

米中貿易戦争再開、関税賦課 25%に引き上げ

～今後、米中は貿易戦争をしながらも貿易協議を継続～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

米政府は、5月10日に中国の知的財産権侵害に対する制裁措置として2,000億ドルの中国からの輸入製品に対する関税賦課を現在の10%から25%に引き上げた。当初は、19年1月に引き上げる予定だったが、米中間での貿易・構造協議が順調に進んでいたことを受け、2度に亘り延期してきた。しかし、中国は、合意内容の文章化を進める段階で習近平国家主席の命令によって、米国側が重視する知的財産権侵害や技術移転の強要などの問題を解決するために法改正を行うとの合意を撤回、150ページ以上といわれる合意内容の大半を修正した草案を5月初に米国へ送った。このような中国側の対応を受け、トランプ大統領は関税賦課を決定していた。

関税引き上げを発表した後の9日に米国はライトハイザー通商代表、ムニューシン財務長官、中国は劉鶴副首相が参加して閣僚級協議が行われたが、中国が後退させた合意内容を元に戻すことはなく、ほとんど進展がなかったことで、関税賦課が実施された。

今後、米東部時間10日午前も協議は継続されるが、中国が後退させた合意内容を元に戻す可能性は低い。また、中国側も必要な対抗措置を取らざるを得ないと表明しており、貿易戦争が一旦再開する形になっている。

それでも、トランプ大統領は、習近平国家主席との電話協議で事態打開を図る可能性も示唆、中国は関税を引き上げられても協議を継続する姿勢を表明している。両国は制裁関税の引き上げのなかでも、交渉継続の姿勢を示すことで合意期待を残存させ、实体经济に悪影響を及ぼす金融市場の過剰な混乱を回避するよう注力している。

今回の関税賦課は、過去の即日実施と異なり、既に船などで米国に向けて輸送中の製品については適用されず、10日以降に中国から輸出したものに対して関税が賦課されるため、実際の関税引き上げの影響を受けるまでに2～4週間程度時間がかかるとみられる。経済への悪影響を軽減する目的のほか、早期の合意余地を残している。目先の交渉進展のポイントは、中国が法改正を伴う合意を再び受け入れるか否か。あるいは、法改正を伴わなくても中国が履行義務を果たさない場合に、米国が一方的に関税を賦課することを中国が受け入れるか否かとなる。ただし、両国で保守派勢力の発言力が増しているとの報道もあり、安易な妥協はできなくなっているとみられ、貿易協議が早期に進展する可能性は低くなっている。

米国では、中国からの25%の関税賦課が行われていない輸入製品3,250億ドル程度にも関税を賦課し、

中国からの全輸入製品に対して25%の関税を賦課する事務手続きを進めており、秋口には第4弾の関税賦課を実施する準備が整うとみられる。交渉の早期進展が期待されない中で、第4弾の関税賦課が行われる可能性が高まっている。

米中による関税賦課の推移

	発動日	米国		中国	
		対象金額	関税賦課率	対象金額	関税賦課率
第1弾	2018年7月6日	340億 ^{ドル}	25%	340億 ^{ドル}	25%
第2弾	2018年8月23日	160億 ^{ドル}	25%	160億 ^{ドル}	25%
第3弾	2018年9月24日	2,000億 ^{ドル}	10%	600億 ^{ドル}	5、10%
第3.5弾	2019年5月10日	上記2,000億 ^{ドル}	10%を25%に引き上げ	未定	未定
第4弾	未定	3,250億 ^{ドル}	10-25%	未定	未定

(出所) 第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

